

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	待機児童解消促進等事業	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	保育課	橋本 泰宏			
会計区分	年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)	施策名	Ⅲ-1-3 就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 平20.6.9 雇児発第0609001号) 保育対策等促進事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平20.6.9 厚生労働省発雇児第0609001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希望するすべての人が安心して子どもを保育所に預け、働くことができるようにするため、保育サービスの供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	待機児童解消等のため、家庭的保育事業費、認可化移行促進事業費、保育所分園推進事業費及び認可外保育施設の衛生・安全対策事業費を実施するための経費を補助する。 実施主体:市町村 等 補助率:1/3(負担割合:国1/3 都道府県1/3 市町村 1/3(国1/3 指定都市・中核市2/3))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,591	2,965	3,681	2,715	3,082
		補正予算					
		繰越し等		▲ 2,512			
		計	1,591	453	3,681	2,715	3,082
	執行額	-	453	741			
執行率(%)	-	100.0%	20.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)
	3歳未満児への保育サービス提供割合 (44%/平成29年)	成果実績		21.7	22.8	24.4	44
		達成度	%	49.3	51.8	55.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	家庭的保育事業: 家庭的保育事業の利用児童数	活動実績 (当初見込み)	児童数	831	1,575 (10,000)	2,687 (10,000)	— (10,000)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	認可化移行促進事業: 認可化移行促進事業の実施か所数	活動実績 (当初見込み)	か所数	0	2 (20)	4 (20)	— (10)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	保育所分園推進事業: 保育所分園推進事業の実施か所数	活動実績 (当初見込み)	か所数	280	301 (370)	217 (370)	— (370)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業費: 認可化外保育施設の衛生・安全対策事業により、健康診断に対する補助を実施した市町村数	活動実績 (当初見込み)	市町村数	—	164 (163)	171 (159)	— (124)

単位当たり コスト	(家庭的保育事業) 年額239千円(円/児童1人) (認可化移行促進事業) 年額448千円(円/か所) (保育所分園推進事業) 年額390千円(円/か所) (認可外保育施設の衛生・安全対策事業) 年額56千円(円/1市町村)			算出根拠	(家庭的保育事業) 平成23年度執行額/平成23年度事業利用児童数 (認可化移行促進事業・保育所分園推進事業) 平成23年度執行額/平成23年度事業実施か所数 (認可外保育施設の衛生・安全対策事業) 平成23年度執行額/平成23年度事業実施市町村数
	費目	24年度当初予算	25年度要求		主な増減理由
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	待機児童解消促進等事業費	2,715	3,082	「子ども・子育てビジョン」の数値目標に基づく増	
	計	2,715	3,082		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る事業であるため。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	活動実績が見込みよりも小幅の増加であった。
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	人件費や備品費等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業を実施するために必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	人件費や備品費等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年度の実績は小幅ではあるが着実に増加している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業について、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。 活動実績が見込みよりも小幅であったことを踏まえ、引き続き、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てが出来る環境づくりを推進して参りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	856	平成23年行政事業レビュー	763

厚生労働省 741百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

↓
【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市(107) 741百万円

都道府県(41)
278百万円

指定都市・中核市(35)
463百万円

〔 市町村への間接補助 〕

〔 待機児童解消等促進事業の実施 〕

↓
【補助】

B 市(区)町村(1,537)
278百万円

〔 待機児童解消等促進事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
待機児童解消 促進等事業費	市区町村に対する待機児童解消促進 等事業費への補助	208			
計		208	計		0
B.足立区			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	実施施設に対する待機児童解消促進 等事業費の助成	44			
計		44	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市区町村に対する待機児童解消促進等事業費の補助	208		
2	横浜市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	114		
3	京都市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	64		
4	仙台市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	54		
5	大阪府	市町村に対する待機児童解消促進等事業費の補助	49		
6	名古屋市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	40		
7	川崎市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	35		
8	西宮市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	28		
9	千葉県	市町村に対する待機児童解消促進等事業費の補助	28		
10	山形県	市町村に対する待機児童解消促進等事業費の補助	23		

B.東京都の上位10者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	足立区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	44		
2	葛飾区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	25		
3	八王子市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	17		
4	世田谷区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	16		
5	江戸川区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	14		
6	町田市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	12		
7	武蔵野市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	9		
8	品川区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	8		
9	豊島区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	8		
10	江東区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	7		